

令和6年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算(案)のあらましから、拡充を抜粋したものです。)

(単位:千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総務局 市長公室	日本語教室運営助成	2,900	外国につながりを持つ児童生徒のための日本語教室を運営する団体に対し、運営に必要な経費を助成する。
総務局 危機管理部	防災備蓄倉庫の整備	33,000	避難所等に配備した備蓄品を適切に管理するため、防災備蓄倉庫を整備する。 1 追加整備 42か所 2 老朽化による更新 5か所
	帰宅困難者用 備蓄品整備	9,192	新たに帰宅困難者一時滞在施設に指定した施設へ備蓄品を整備する。 新規指定施設 2施設
	避難行動要支援者の 支援体制の強化	7,756	災害時における避難行動要支援者の支援体制構築のため、要支援者の個別避難計画を作成する。 計画作成 400件 (R5末:約300件 → R6末:約700件)
	避難所運営委員会の 活動支援	6,300	避難所運営委員会の更なる活動促進のため、補助金の限度額を拡充する。 R5:3万円/か所 → R6:5万円/か所 ※トランシーバー、蓄電池、LEDハンディライトなど特定の 物品を購入する場合に限る
総務局 情報経営部	あなたが使える制度 お知らせサービス	7,534	あなたが使える制度お知らせサービスについて、対象制度を追加する。 現行:29制度 → 拡充後:31制度 <追加する制度> ・小学校入学準備金 ・就学援助
	キャッシュレス化の 推 進	4,600	利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済が可能な窓口を増設する。 R5:116か所 → R6:123か所(7か所追加)
総合政策局 総合政策部	千葉開府900年 に向けた取組み	15,000	千葉開府900年となる2026(令和8)年に向けて、機運醸成や必要な準備を進める。 1 千葉開府900年記念協議会の運営 2 千葉開府900年に向けたプロモーション ・千葉開府の日イベントの開催 ・ロゴマークやキャッチコピーの公募・選定 ・特設サイトの開設
	都市アイデンティティ の 確 立	11,473	都市アイデンティティの確立に向け、4つの地域資源の魅力向上を図るとともに、これらを活用したプロモーションを実施する。 1 クラウドファンディングを活用した事業化支援 2 各種イベントを活用したプロモーション
市民局 市民自治 推進部	書かない窓口導入	5,000	区役所市民総合窓口で申請書の記載が不要となる「書かない窓口」の開設に向けたレイアウト設計を実施する。
	オンライン申請の拡充	3,400	市民サービスの向上を図るため、オンライン申請可能な証明書を拡充するとともに、法人に対してもオンライン申請が可能となるシステムを導入する。
	防犯カメラ設置管理	33,957	犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺に防犯カメラを設置する。 また、町内自治会などが設置する防犯カメラに係る経費の一部を助成する。 1 運用台数 R5:75台 → R6:83台 (JR2駅・8台新設) 2 補助台数 50台 補助率 3/4 上限額 30万円/台
	繁華街客引き対策	55,391	市民や来街者が安心して通行できる環境を確保するため、客引き行為者に対する指導体制を強化するとともに、事業者や来街者などに対する広報啓発活動を実施する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
市 民 局 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	パラスポーツ教室	2,921	障害者のスポーツ活動を推進するため、教室回数を拡大する。 R5:116回 → R6:143回
保 健 福 祉 局 局 課	生 活 困 窮 者 対 策 (家計改善支援員増員)	18,480	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計再生の計画・家計に関する個別プランを作成することで、相談者が主体的に家計を管理する意欲を高めるため、家計改善支援員を増員する。 家計改善支援員 R5:4人 → R6:5人
保 健 福 祉 局 健 康 福 祉 部	重層的・包括的支援体制の構築	52,766	社会から孤立するなど必要な支援が届いていない方に支援を届けるため、「福祉まるごとサポートセンター」において、新たに、本人との信頼関係の構築に向けた家庭訪問等を行う。
	民生委員協力員の増	1,940	民生委員の負担軽減と、新たな担い手の確保につなげるため、主任児童委員にも民生委員協力員制度の利用ができるよう制度を拡充する。 民生委員協力員配置人数 R5:143人 → R6:159人
	あんしんケアセンターの充	1,115,333	多様化するニーズに適切に対応するため、包括3職種を増員する。 人数 R5:149人 → R6:155人
	在宅医療拠点整備 (在宅医療・介護連携推進)	8,356	在宅医療拠点として、全世代向けに支援を実施するため、医療的ケア児などに関する専門職の連携支援を行えるよう、在宅医療・介護連携支援センターに連携コーディネーターを増員する。 連携コーディネーター配置人数 R5:2人 → R6:3人
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	89,175	フレイルが疑われる高齢者に対する保健指導や、通いの場への積極的な関与などを進めるため、専任の医療専門職を配置する。 R4:花見川区・若葉区→R5:稲毛区・美浜区→R6:中央区・緑区(全区実施)
	歯周病検診	39,599	歯周病予防のため、40歳以上の市民を対象として実施している歯周病検診を、30歳の市民にも実施する。
	口腔機能健診	5,270	高齢者のオーラルフレイルを予防するため、特定検診等の結果からリスクのある高齢者へ口腔機能健診の受診券を送付し、受診勧奨を実施する。
	産後ケア	84,000	産後ケアを利用しやすい環境を整えるため、対象年齢を5か月未満から12か月未満まで延長する。
	先天性代謝異常等検査	53,368	異常を早期に発見し、治療につなげるため、新生児を対象に実施している、先天性代謝異常等検査へ新たに2疾患を追加する。
保 健 福 祉 局 医 療 衛 生 部	感 染 症 対 策 (感染症予防普及啓発及び施設指導)	1,822	新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症の発生の予防及びまん延への防止に備えるため、感染症予防の普及啓発や高齢者施設など社会福祉施設への訪問指導を実施する。
	新 興 感 染 症 対 策 (I H E A T 要 員 研 修)	1,600	新興感染症に備えて保健所体制を強化するため、感染症のまん延時に保健所業務を支援する保健師などのI H E A T 要員を対象とした研修を新たに実施する。
保 健 福 祉 局 高 齢 障 害 部	養 護 老 人 ホ ー ム 運 営 支 援	307,774	経営安定化や職員の処遇改善のため、夜勤体制加算の認定基準を緩和し、新たに加算を認定する。 養護老人ホーム 2施設
	介 護 職 員 研 修 受 講 者 支 援	24,500	より質の高い介護人材の確保・定着を促進するため、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修に係る受講費用の助成について、補助率、上限額及び助成人数を拡大する。 1 補助率 R5:1/2 → R6:10/10 2 補助上限額 初任者 R5:5万円/人 → R6:10万円/人 実務者 R5:10万円/人 → R6:15万円/人 3 助成人数 初任者 R5:60人 → R6:80人 実務者 R5:50人 → R6:110人
	視 覚 障 害 者 自 立 生 活 訓 練	4,020	視覚障害者の日常生活を支援するため、対象者の自宅へ歩行訓練等の講師派遣を行う自立生活訓練事業において、スマートフォン操作活用に係る訓練メニューを追加する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
こども未来局 こども未来部	児 童 手 当 支 給	14,310,875	国の「こども未来戦略」に基づき、児童手当を拡充する。 1 所得制限を撤廃 2 高校生年代まで支給期間を延長 3 第3子以降3万円
	子 ども 医 療 費 助 成	3,425,572	子どもの保健の向上と子育て支援の充実を図るため、助成対象を高校3年生相当年齢まで拡大するほか、小学4年生以上の通院に係る保護者負担額を1回につき300円に引き下げる。
	子 ども ルーム 整 備	214,060	待機児童解消等のため、子どもルームの整備を実施する。 1 施設新築工事 1か所 2 新設修繕 2か所 3 新設設計 1か所
	子 ども ルーム 運 営 (夏季休業時拡大枠)	9,136	子どもルームに係る待機児童数の削減等を図るため、夏季休業期間限定の利用枠を新設する。 R5:5か所 → R6:7か所
	子 ども ルーム 学 習 用 Wi-Fi 整 備	38,790	子どもルームにてギガタブで宿題や自主学習に取り組めるようにするため、Wi-Fi環境を整備する。
	子 ども 家 庭 総 合 支 援 拠 点 管 理 運 営	9,429	子どもとその家庭、妊産婦等に対する支援を充実するため、「子ども家庭総合支援拠点」を全区に拡充する。 設置区 R5:3区 → R6:6区
	子 育 て 短 期 支 援	41,217	子育て世帯の効果的な負担軽減を図るため、施設への専従職員配置の支援を行い、利用日数を増やすほか、利用者への親子入所等支援、入所希望児童支援を実施する。
	民 間 児 童 福 祉 施 設 援 護	28,728	児童養護施設等における業務負担の軽減を図るため、追加で職員配置を行った場合に補助金を交付する。 1 育児指導機能強化 1施設 2 障害児等受入体制等強化 2施設
	里 親 養 育 包 括 支 援	30,750 債務負担行為 (92,250)	「里親養育包括支援」について、養育の向上及び里親の負担軽減を図るため、以下の拡充を実施する。 1 対象事業の追加 2 里親トレーナー、里親等相談支援員、心理訪問支援員の増員 R5:2.5人 → R6:5人
	夜 間 休 日 電 話 相 談	27,200	夜間電話外部委託で同時複数の着信への対応及び休日日中の電話に対応するため、電話相談の外部委託を拡充する。 1 電話回線の増設 R5:1回線 → R6:2回線 2 休日日中電話相談外部委託の追加
こども未来局 幼 児 教 育 ・ 保 育 部	民 間 保 育 園 等 整 備	872,473	増加する保育需要に対応するため、民間保育園等を整備する。 整備箇所 25か所 総定員数(予定) R6.4月:19,882人 → R7.4月:20,672人
	病 児 ・ 病 後 児 保 育 整 備 助 成	8,000	民間事業者に対し、病児・病後児保育の新規開設及び既存施設の定員拡大に要する費用を助成する。
	キ ャ ッ プ ・ ゾ ー ン 整 備 キ ャ ッ プ ・ ガ ー ド 配 置 助 成	39,510	園児の命を守るため、交通事故防止の注意喚起をする路面標示を整備するとともに、園外活動を見守るスタッフを雇用するための経費を助成する。
	一 時 預 かり 事 業 補 助	167,061	安定した事業の継続や新規事業者の参入を促進し、市民へより安心かつ安定したサービスを提供するため、補助メニューを拡充する。
	外 国 人 児 童 ・ 保 護 者 対 応	8,892	外国人児童・保護者及び保育者の負担軽減を図るため、外国人児童・保護者への通訳などを行う保育補助員を、外国人入所児童数の特に多い公立保育所へ配置する。 R5:4人 → R6:5人
	在 宅 子 育 て 家 庭 へ の 支 援	14,676	在宅の子育て世帯への支援のため、エンゼルヘルパー派遣に係る利用料金軽減世帯に、多胎世帯を追加する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
環 境 局 環 境 保 全 部	谷津田の保全と活用の推進	14,556	谷津田の保全区域を拡大するとともに、生物多様性の理解促進を図るための取り組みを実施する。 実施内容 保全区域の拡大 R5:約64ha → R6:66ha 小学校向け出張授業・現場体験学習 など
	有害鳥獣対策(生活被害対策)の推進	10,677	有害鳥獣による被害を抑制するため、イノシシ捕獲用わなを増設するとともに安全対策の周知を実施する。 イノシシわな R5:29基 → R6:39基 など
	太陽光発電設備導入(公共施設等)(先行地域事業)	763,161	脱炭素先行地域事業の一環として、公共施設の脱炭素化を図るため、営農型太陽光発電設備設置、フロート型太陽光発電設備調査・設計を実施する。
	住宅用再エネ・省エネ設備等設置費助成	76,650	脱炭素化や防災力強化を推進するため、再生可能エネルギー等設備の導入費用の一部を助成する。 太陽光発電設備助成 R5:100件 → R6:180件 ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入費助成 R5:50件 → R6:80件
	中小事業者向け省エネ設備設置費助成	5,000	事業者の脱炭素経営を促進するため、省エネ設備の設置費用の一部を助成する。 省エネ設備設置費助成 R5:5件 → R6:20件
経 済 農 政 局 経 済 部	ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム運営	7,700	小・中・高校生向けの起業家精神教育や普及啓発を図るため、西千葉子ども起業塾(オンライン入門コース)対面版や、会員企業等との新たなコンテンツを開発する。
	奨学金返還サポート制度	債務負担行為(10,000)	ものづくりを支える人材等の市内企業への就労・定着を促進するため、奨学金の返還を支援する対象校などを拡充し、債務負担行為を設定する。 対象校 R5:1校 → R6:3校
	中小企業金融対策(SDGs推進支援)	1,375	市内中小企業者のSDGsの取組みを促進するため、中小企業資金融資において、新たに利子補給率の優遇制度を創設する。
	企業立地促進事業補助金(カーボンニュートラル特例)	債務負担行為(企業立地促進事業補助制度の限度額の範囲内)	企業のカーボンニュートラルに向けた取組みと企業誘致を推進するため、省エネ設備等の投資を行う企業に対し奨励金を支給する。
経 済 農 政 局 農 政 部	未来の千葉市農業創造	124,900	本市農業の持続性を高めるため、農業機械や施設を導入する農業者に対し助成するとともに、生産力向上と環境負荷軽減の両立を目指した取組を支援する。
	食のブランド化推進	23,390	本市産品の高付加価値化及び競争力強化を図るため、食のブランド「千」の認定制度を運用するとともに、新たに都内での販売イベント等を実施する。
	耕作放棄地整備	1,500	農地の再生整備費用の助成について、耕作放棄地の活用による農地確保を一層促進するため、補助対象者の範囲を拡充する。
	有害鳥獣対策の推進	26,000	鳥獣による農作物被害の軽減及び農作物の安定的な生産を図るため、千葉市鳥獣被害対策協議会が行う「捕獲」、「侵入防止」などの被害防止対策を拡充して実施する。
都 市 局 局 課	河川(都川、花見川、鹿島川)を活用したまちづくりの推進	89,100	河川(都川、花見川、鹿島川)を活用し、地域活性化へつなげていくため、河川空間とまちなかの公園などの地域資源を一体的に活用し、都川沿川での社会実験や花見川サイクリングコースのサイン計画策定などを行う。
都 市 局 都 市 部	鉄道駅バリアフリー	債務負担行為(74,000)	市内の鉄軌道駅の段差解消を目指すため、バリアフリーに係る補助制度を拡充したうえで、京成電鉄が実施する新千葉駅及び大森台駅のエレベータ、多機能トイレ、スロープの整備費の補助を実施する。
	地域公共交通支援(運転手養成支援)	41,260	これまでも実施していた運転手養成支援事業に関して、運転手不足対策として以下の内容を拡充する。 1 運転手養成支援 2 旅客運送事業等人材確保支援
	管理不全な空き家等及び空き地の初期相談への対応	25,500	管理不全な空き家等及び空き地の現地調査などの初期対応について、業務委託により実施する。

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
都 市 局 建 築 部	高経年住宅団地の活性化 (高経年住宅団地への住替え助成)	21,600	若年世帯の流入を促進し住宅団地の活性化を図るため、対象者の世帯所得要件を廃止する。 子育て世帯 R5:児童手当と同じ → R6:制限なし 新婚等世帯 R5:500万円未満 → R6:制限なし
	住宅確保要配慮者円滑入居支援	240	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援するため、入居支援住宅の家賃債務保証料等補助金の上限額・補助率の引き上げ等を行う。
教育委員会 教育総務部	学習用机椅子更新	66,000	安全安心な学習環境を確保するため、老朽化した学習用机椅子を計画的に更新する。 更新台数 R5:約2,600台 → R6:4,100台
	専科指導のための非常勤講師の配置	413,719	小学校高学年における一部教科担任制の実施に向け、専門性の高い指導を実施実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、専科非常勤講師を増員し、配置を拡充する。 対象教科 音楽、図工、家庭、体育、外国語 配置人数 R5:110人 → R6:120人
	学校防犯対策	14,600	学校敷地内への不審者などの侵入を抑止するため、防犯カメラを設置する。
教育委員会 学校教育部	フリースクール運営	5,400	個々の状況に応じた多様な学びの場を確保するため、フリースクール委託施設数を拡充する。 R5:1施設 → R6:2施設
	ステップルームティーチャー活用	26,277	様々な要因で教室に入ることができず別室に登校する児童生徒へ継続的な学習支援や相談を行うステップルームティーチャーを増員する。 R5:4人 → R6:7人
	スクールカウンセラー活用	207,409	不登校やいじめなどの悩みを解消するため、公認心理師など心理の専門職であるスクールカウンセラーの配置時間を拡充する。 小学校への配置 107校 14,800時間 → 16,430時間 高等学校への配置 2校 280時間 → 480時間 特別支援学校への配置 3校 360時間 → 420時間
	ライトポートカウンセラー活用	4,021	不登校児童生徒への心理的な支援の充実のため、ライトポートカウンセラーを拡充する。 R5:120時間/か所 → R6:343時間/か所
	家庭訪問カウンセラー活用	34,988	教育センターに寄せられる相談案件の総数及び重篤なケース数の割合増加に対応するため、カウンセラーを増員する。 R5:4人 → R6:9人
教育委員会 学校教育部	地域クラブ活動推進	39,000	部活動における教職員の負担軽減や生徒の活動機会の確保を目的として、R8までの休日部活動の完全移行に向けて休日部活動の実施校数を拡充する。 対象部活動数 スポーツ系:R5:23部活 → R6:54部活 文化芸術系:R5:3部活 → R6:6部活
	小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用	36,190	児童の泳力向上、教職員の負担軽減及び学校プール施設の維持管理費削減を図るため、民間スイミングスクールを活用した水泳学習の実施校数を拡充する。 スイミングスクールにおける水泳学習 R5:11校 → R6:13校 インストラクター派遣による水泳学習 2校
	部活動指導の充実	1,650	部活動の充実及び教職員の負担軽減を図るため、民間指導者の配置を拡充する。 R5:50人 → R6:55人

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
教育委員会 生涯学習部	アフタースクール運営	1,399,664	アフタースクール実施校を拡充するほか、R7拡充予定校の開設準備を実施する。 R5:34校 → R6:44校
	放課後子ども教室 活動支援	28,200	アフタースクール導入までに一定以上の期間を要する学校において、その間におけるAS導入済校とのサービスの差異を可能な限り縮小するため、総合コーディネーターによる活動支援を提供し、活動回数の確保や内容の充実を図る。 R5:18校 → R6:19校
	郷土博物館の充実	152,859	開府900年に向け、郷土博物館を千葉氏をはじめとする本市のあゆみ等を学べる施設とするため、展示リニューアルを実施する。
	電子書籍サービス	2,000	デジタル社会に対応した学校の読書活動などを支援するため、学校向けコンテンツを充実する。